



## SWIFT CSP 評価サービス

専門家による知見や他社事例等を活用し、サイバー脅威のリスク低減を支援

### サイバー攻撃脅威への対策支援

サイバー攻撃の脅威は年々高まっており、世界中で国際銀行間金融通信協会（SWIFT）ネットワークを利用した不正送金事案が発生しています。サイバー攻撃対策は業界全体の課題であり、SWIFT は SWIFT ユーザーの対策支援を目的として、CSP（Customer Security Programme）を策定しています。

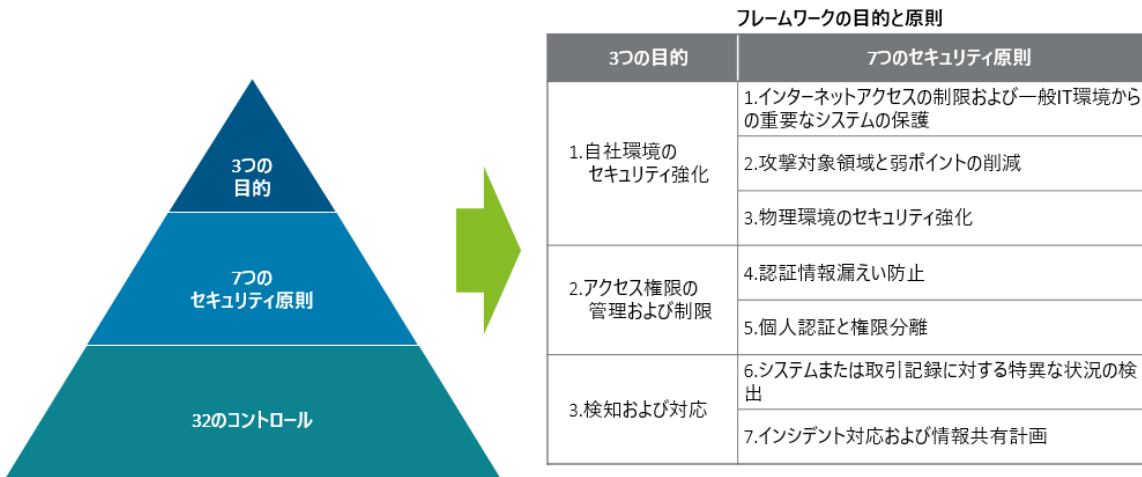
デロイト トーマツは、SWIFT コミュニティ全体に適用するサイバーセキュリティ基準である Customer Security Controls Framework（CSCF）に対して、外部専門家による知見や他社事例等を活用し、サイバー脅威のリスク低減を支援します。SWIFT に加盟している金融機関や事業会社が順守することが求められているセキュリティ要件に対して、デロイト トーマツは一般的に妥当と考えられる目線・水準で評価します。

## SWIFT Customer Security Controls Framework (CSCF)

SWIFT はサイバーセキュリティ管理プログラムの一環として 2017 年に CSCF を策定し、金融機関や事業会社等すべての SWIFT ユーザーに対して、定期的にサイバーセキュリティの管理状況を評価することを要請しています。

最新の CSCF である CSCF v2024 において、SWIFT ユーザーが日々直面するサイバー脅威のリスクを低減するための「3 つの目的」と「7 つの原則」を支える 32 のセキュリティコントロール項目が定められています。32 項目のうち、25 が必須項目、7 が推奨項目です。

### SWIFT CSCF の構成



参考: SWIFT Customer Security Controls Framework v2024

## CSCF 評価タイプ

CSP では 2021 年以降、「コミュニティ標準検証」が全ユーザー必須となり、CSCF に基づき独立検証を受ける必要があります。独立検証は次のいずれかにより実施することが求められています。

- 独立外部組織が実施する独立外部検証
- 第 2 または第 3 線の機能など、ユーザーの内部独立部門（必要に応じて、コンプライアンス、リスクマネジメント、内部監査、または同等の機能）が実施する独立内部検証。独立内部検証を実施する部門は、第 1 線の部門から独立している必要があります。

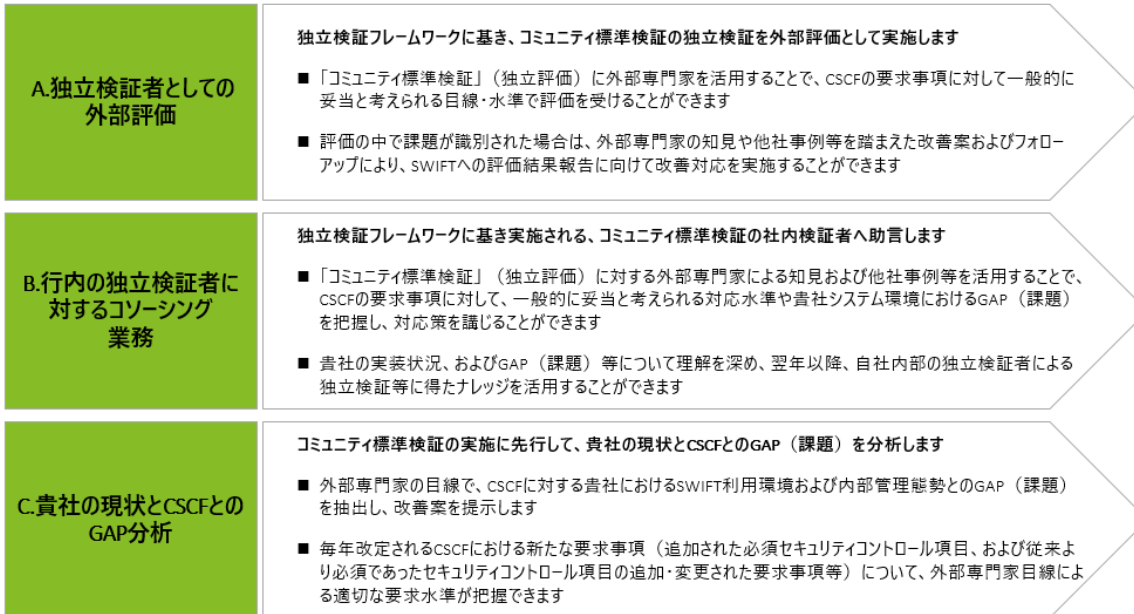
独立外部組織における主任検証者においても、業界標準のサイバーセキュリティフレームワークを使用した検証経験を有している必要があります（過去 2 年以内）、その経験が適切な資格によって裏付けられていることが求められます。

Self-Assessment 自己検証	第一線であるSWIFTユーザーが実施します。「自己検証」結果はKYC-SAアプリケーションへ登録可能ですが、原則“non-compliant”（非遵守）として取り扱われます。
Community-Standard Assessment コミュニティ標準検証	評価の完全性、一貫性、および正確性を強化するために、全てのユーザーに対して、サイバーセキュリティ評価の経験を有する、独立した外部機関、もしくは独立した内部組織（コンプライアンス、リスク管理、内部監査部門）による検証が求められます。（2021年以降）
SWIFT-mandated Assessment SWIFT必須検証	SWIFTから選出された少数のユーザーは、自己査定の実真性を確認するために、ユーザーが選定した独立した外部機関の検証者による独立検証を受けることが要請されます。

参考: Independent Assessment Framework (June 2023) / 独立検証フレームワーク

## 🔗 デロイト トーマツが提供するサービス

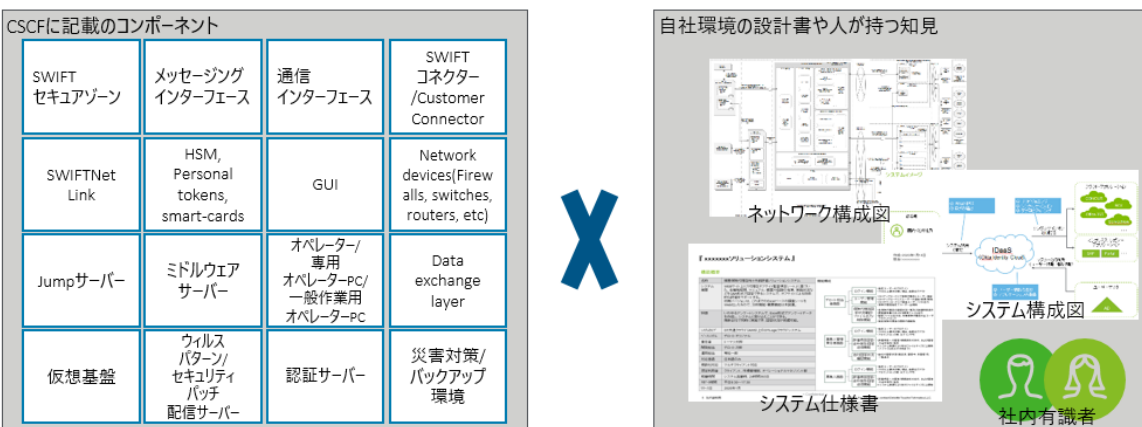
デロイト トーマツはご希望に合わせたサービスを提供します。



## 💡 評価のポイント

### CSCF 対象コンポーネントと自社コンポーネントのマッピング

CSCF の対象コンポーネントと自社 SWIFT システム環境のコンポーネントとマッピングを行い、漏れの無いように対象コンポーネントを確定します。



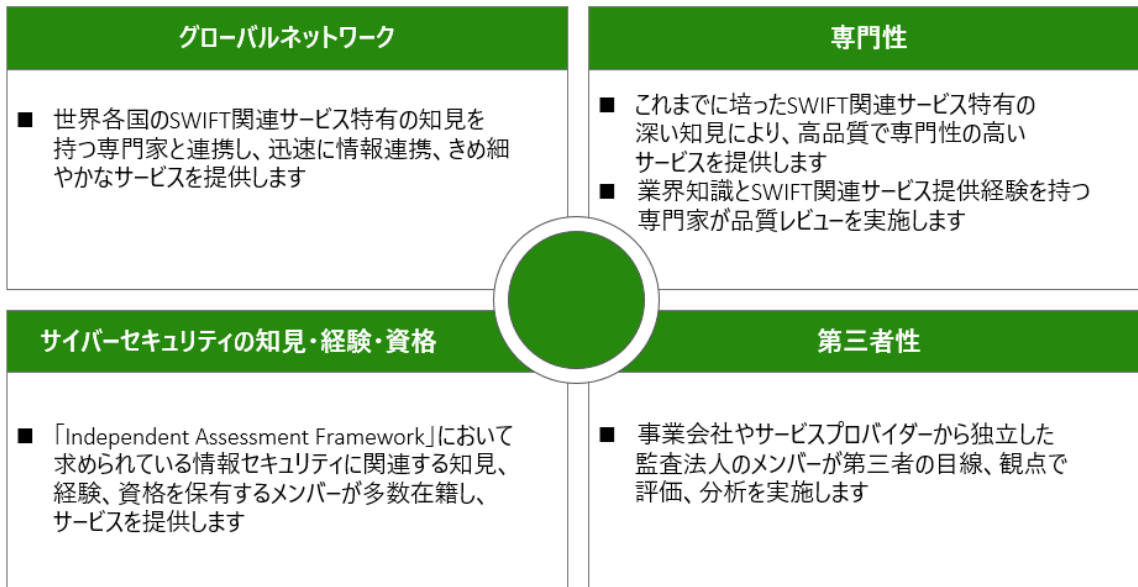
参考: Source: SWIFT Customer Security Controls Framework v2024

マッピングを行い自社の対象コンポーネントが確定



 **デロイト トーマツの強み**

4つの強みを活かして、多数の金融機関や規制当局等にサービスを提供します



※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

**デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社**

Mail [ra\\_info@tohatsu.co.jp](mailto:ra_info@tohatsu.co.jp)

URL [www.deloitte.com/jp/dtra/risk-advisory](http://www.deloitte.com/jp/dtra/risk-advisory)

【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市に約 2 万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における 100 を超える都市（オランダ、バンコク、北京、ベンガルルム、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの 45 万人超の人材の活動の詳細については、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com) をご覧ください。本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMS それぞれの認証範囲はこちらをご覧ください

<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.